

健康支援

1 概要及び実施状況

1] 特定保健指導

特定保健指導が開始された平成20年4月より、標準的な健診・保健指導プログラムに基づき、実施主体である医療保険者からの委託を受け、「動機付け支援」及び「積極的支援」を実施している。

今年度は25団体から委託を受け、1,577人（初回面接や継続支援・評価面接等、市町による介入があった22人も含む）の特定保健指導を実施した。

表1 特定保健指導実施状況

	実施者数	終了者数		途中終了者数		支援継続者数 ^{*4} (%)
		評価終了(%)	督促終了 ^{*1} (%)	脱落 ^{*2} (%)	資格喪失 ^{*3} (%)	
積極的支援	男 369	300 (81.3)	0 (0.0)	65 (17.6)	3 (0.8)	1 (0.3)
	女 72	55 (76.4)	0 (0.0)	15 (20.8)	2 (2.8)	0 (0.0)
動機付け支援相当	男 4	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	女 1	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
動機付け支援	男 707	604 (85.4)	90 (12.7)	12 (1.7)	1 (0.1)	0 (0.0)
	女 424	355 (83.7)	61 (14.3)	5 (1.2)	3 (0.7)	0 (0.0)
総数	1,080	908 (84.1)	90 (8.3)	77 (7.1)	4 (0.4)	1 (0.1)
	497	411 (82.7)	61 (12.3)	20 (4.0)	5 (1.0)	0 (0.0)

*¹督促終了とは、終了時評価が実施出来なかった者

*²脱落とは、最終利用日から未利用のまま2ヶ月経過した者や支援途中で服薬開始となった者等

*³資格喪失とは、退職等により保険が変更になった者

*⁴支援継続者数は、令和3年1月現在

表2 積極的支援実施状況

	実施者数	終了者数		途中終了者数		支援継続者数 ^{*4} (%)
		評価終了(%)	督促終了 ^{*1} (%)	脱落 ^{*2} (%)	資格喪失 ^{*3} (%)	
国保	男 128	99 (77.3)	0 (0.0)	26 (20.3)	2 (1.6)	1 (78.1)
	女 42	33 (78.6)	0 (0.0)	8 (19.0)	1 (2.4)	0 (0.0)
国保以外	男 241	201 (83.4)	0 (0.0)	39 (16.2)	1 (0.4)	0 (0.0)
	女 30	22 (73.3)	0 (0.0)	7 (23.3)	1 (3.3)	0 (0.0)

表3 動機付け支援相当実施状況

	実施者数	終了者数		途中終了者数		支援継続者数 ^{*4} (%)
		評価終了(%)	督促終了 ^{*1} (%)	脱落 ^{*2} (%)	資格喪失 ^{*3} (%)	
国保	男 2	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	女 0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
国保以外	男 2	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	女 1	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

表4 動機付け支援実施状況

	実施者数	終了者数		途中終了者数		支援継続者数 ⁴ (%)
		評価終了(%)	督促終了 ¹ (%)	脱落 ² (%)	資格喪失 ³ (%)	
国保男	389	351 (90.2)	31 (8.0)	6 (1.5)	1 (0.3)	0 (0.0)
	253	228 (90.1)	20 (7.9)	3 (1.2)	2 (0.8)	0 (0.0)
国保以外男	318	253 (79.6)	59 (18.6)	6 (1.9)	0 (0.0)	0 (0.0)
	171	127 (74.3)	41 (24.0)	2 (1.2)	1 (0.6)	0 (0.0)

2] 専門職の派遣、健康教育等の受託

市町等からの委託を受け、専門職の派遣を10団体に対して170日間実施した。また、健康教育は6団体に対して10日間実施した。

表5 実施状況

	実施団体数	実施日数	職種別派遣日数			
			保健師	管理栄養士	健康運動指導士	
専門職の派遣	地域	6	164	112	2	50
	職域	4	6	8	0	0
	学域	0	0	0	0	0
健康教育の受託	地域	1	1	1	1	0
	職域	5	9	10	4	4
	学域	0	0	0	0	0

3] 健診データ等の統計・解析の実施

地域・職域診断サービスシステムを用いた健診結果報告書を25団体に提供した。また、そのうち10団体に対して個別に結果説明を実施した。

表6 地域・職域診断サービス健診結果報告書件数

	作成団体数	結果説明実施団体数
地域	14	4
職域	11	6
総数	25	10

4] 至急精検対象者への受診勧奨

集団健診受診後、至急の精密検査が必要な方に対し、受診団体の保健師や衛生管理者等と連絡体制をとっている。令和元年度は延べ562人が対象となり、がん検診では231人が対象となった。

表7 至急精検連絡件数

	胃がん	胸部	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん	その他*	総数
地域	22	81	2	79	8	47	239
職域	3	32	0	3	0	41	79
学域	-	1	-	-	-	243	244
総数	25	114	2	82	8	331	562

*血圧・心電図・血液など（学域健診は腎臓検診を含む）

5] 発見がん追跡調査

平成30年度に集団健診や人間ドックを受け、精密検査が必要になった受診者のうち、市町や医療機関から送付された精密検査結果連絡票に、「がん」または「がんの疑い」と診断された方について、確定診断の状況（病理、組織、形態学的）の調査を実施した。なお、調査内容は各がん取り扱い規約に基づき実施した。（『発見がん追跡調査結果』再掲）

表8 集団検診

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん
調査件数	75	122	148	22	151	451
回収件数	64	89	133	20	127	410
回収率(%)	(85.3)	(73.0)	(89.9)	(90.9)	(84.1)	(90.9)

表9 人間ドック

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	子宮体がん	乳がん	前立腺がん	腹部超音波	甲状腺がん
調査件数	7	9	6	1	0	9	11	3	2
回収件数	6	8	5	1	-	8	10	3	2
回収率(%)	(85.7)	(88.9)	(83.3)	(100.0)	(-)	(88.9)	(90.9)	(100.0)	(100.0)

6] 健康相談センター

令和元年度は144人から151件の相談があった。平成30年度同様、「検査所見の説明」と「医療機関の紹介」についての相談が多かった。

表10 相談内容と件数

	件数
検査所見の説明	52
医療機関紹介	36
検査内容	4
生活習慣アドバイス	10
その他	49
総数	151

7] 放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究への協力

福島第一原発において緊急作業に従事した作業員に対し、長期にわたる健康影響を明らかにする目的で、平成26年度から公益財団法人放射線影響研究所が疫学的研究を開始した（厚生労働省補助事業）。令和元年度から本研究事業の名称が変更となり、実施機関も独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所になった。

令和元年度、当事業団では同研究所からの委託を受け、栃木県内の調査研究協力機関として県内対象者のうち2名に健康診査及び面接を実施した。